

第4分科会：地域連携・評価

中国におけるグローバルイゼーションについて

Jung-Dong Park (University of Incheon, KOREA)

(報告の内容は本号の特別寄稿論文(97ページ)を参照。)

ロシアにおける勘定科目表

齋藤久美子(和歌山大学)

1. 市場経済移行期におけるロシアと勘定プラン

1985年、ゴルバチョフがソ連共産党書記長の地位につき「ペレストロイカ」を提唱、その後、1991年ソ連邦崩壊を経て1992年1月2日、価格が自由化される。統制経済から急転、市場が形成されていないにも拘わらず価格自由化に踏み切り、ハイパーインフレーションを招くという大きな失敗をロシアは経験した。すでに1991年11月にはソ連邦財務省によって、これまでの社会主義ソ連の勘定プランを見直し、市場経済下の勘定プランが発表され、1992年1月1日から適用されることになっていた。1991年12月のソ連邦崩壊をみても、結局、各独立国家は準拠すべき勘定プランがなかったので、この1991年に定められた旧ソ連財務省の勘定プランを採用したのである。

ロシアを初めとする旧ソ連諸国は市場経済化を促進させるため、懸命に努力を続けなければならない。そして、市場経済化の過程で急務とされたのは、金融インフラの確立であった。同時に、それはいままで見向きもされなかった会計がその地

位を高めていくと言う現象に表れる。たとえば、ロシアの最高学府、モスクワ大学では現在、経済学部が非常に難関になっており、経済学部のなかでも会計コースが学生の人気を集めているのである。それは市場経済化にとって利益計算の学問である会計学の必然的な地位向上と西側の大手監査法人がモスクワに事務所を構えるようになり、西側並みの高給を取れるようになってきたという実状にあわせてのものである。

2. ロシアでの国際会計基準への接近

ロシアをはじめとする旧ソ連諸国の会計改革を実行するために、OECDとCIS諸国は協力して国際会計会議を毎年1度開いてきた。1995年はカザフスタン共和国の首都アルマトゥイで開催された。1996年は9月中旬、モスクワで開催された。最終的には1997年、リトアニアのビリニウスで国際会計会議をもって、独立国家共同体各国は、国際会計基準を将来自国の会計基準とするということを決めた。各国で分担しながら、国際会計会議を開いてきたのは1997年が最後であるが、その翌年、1998年にはモスクワでCIS各国及びOECD、